



2022年3月4日

各 位

上場会社名 コーユーレンティア株式会社
代表者名 代表取締役社長 梅木 孝治
(コード：7081、東証 JASDAQ)
問合せ先 IR 広報室長 馬場 正規
(TEL. 03-6478-9724)

当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

当社は2022年3月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるコーユーテクノテックス株式会社、株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ、及び株式会社カインドビジネス（以下「GBSグループ」という。）の全株式を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）することに関する基本合意書を締結することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

コーユーテクノテックス株式会社は、ICT機器のレンタルや販売、保守点検サービスに加え、オフィスや建設現場事務所、イベント会場など、さまざまな場所でネットワーク構築を行うなど、ICT技術を活かしたサービスを提供しております。

一方、GBSグループは創業から47年目を迎え、多くの顧客に対し複合機の販売やレンタルを中心として、ネットワーク環境を含めたドキュメントサービスを提供する会社であります。

当社とGBSグループは、ともに顧客第一主義の企業文化であり両社の親和性は高く、事業面においても以下に掲げるシナジーの創出を発揮できるものと判断いたしました。

- (1) 対象会社の顧客に対して当社グループが得意とするFF&Eレンタルを提供することができること
- (2) 対象会社と当社グループのサービス部門の効率性を高めることで、相互の顧客に対しきめ細かなサービス提供が可能となり、顧客満足度を向上することができること
- (3) 対象会社の得意とするドキュメントサービスに当社が得意とするICTサービスを融合し、新たな事業価値を創造することができること

以上のことに加え、営業面では新型コロナウイルス感染症の影響による対面での営業活動が制限される中で、多くの顧客を有するGBSグループを当社グループに迎え入れることは、当社グループにとって非常に有益であると考え、本件株式取得に向けた協議を進めることについて、基本合意書を締結いたしました。

2. 異動する子会社（孫会社）の概要

(1) 名 称	株式会社ジービーエス		
(2) 所 在 地	東京都千代田区平河町一丁目 4 番15号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 原野 登		
(4) 事 業 内 容	I C T機器の販売及びリース		
(5) 資 本 金	10百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2011年1月27日		
(7) 大株主及び持株比率	株式取得の相手先の意向により、非公表としております。		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	記載すべき事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純 資 産	420百万円	413百万円	446百万円
総 資 産	627百万円	699百万円	746百万円
1株当たり純資産	2,100,913円	2,065,533円	2,232,165円
売 上 高	1,534百万円	1,679百万円	1,346百万円
営 業 利 益	△32百万円	△46百万円	△21百万円
経 常 利 益	52百万円	40百万円	82百万円
当 期 純 利 益	30百万円	22百万円	53百万円
1株当たり当期純利益	150,330円	114,619円	266,632円
1株当たり配当金	150,000円	100,000円	300,000円

(1) 名 称	株式会社ジービーエスシステムズ		
(2) 所 在 地	東京都千代田区平河町一丁目 4 番 15 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 原野 登		
(4) 事 業 内 容	I C T機器のメンテナンス及びレンタル		
(5) 資 本 金	10 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2016年2月1日		
(7) 大株主及び持株比率	株式取得の相手先の意向により、非公表としております。		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	記載すべき事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純 資 産	77 百万円	179 百万円	271 百万円
総 資 産	598 百万円	685 百万円	671 百万円
1株当たり純資産	389,526円	897,059円	1,356,540円

売 上 高	1,948 百万円	2,023 百万円	1,921 百万円
営 業 利 益	26 百万円	155 百万円	124 百万円
経 常 利 益	27 百万円	158 百万円	136 百万円
当 期 純 利 益	14 百万円	101 百万円	91 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	74,644 円	507,532 円	459,481 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

(1) 名 称	株式会社カインドビジネス			
(2) 所 在 地	東京都江戸川区春江町五丁目 10 番地 9			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 原野 登			
(4) 事 業 内 容	I C T機器のロジスティクス業務			
(5) 資 本 金	10 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2003 年 5 月 15 日			
(7) 大株主及び持株比率	株式取得の相手先の意向により、非公表としております。			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	記載すべき事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2019 年 3 月 期	2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期
純 資 産		121 百万円	123 百万円	134 百万円
総 資 産		154 百万円	152 百万円	164 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		608,743 円	619,607 円	671,683 円
売 上 高		261 百万円	261 百万円	249 百万円
営 業 利 益		48 百万円	47 百万円	41 百万円
経 常 利 益		48 百万円	47 百万円	44 百万円
当 期 純 利 益		32 百万円	32 百万円	30 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		164,109 円	160,863 円	152,075 円
1 株 当 たり 配 当 金		150,000 円	100,000 円	150,000 円

3. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先は東京都港区に本店を置く不動産賃貸を営む法人1社と、横浜市に本店を置く資産管理を営む法人1社の計2社となりますが、先方の強い意向により、その概要については開示を控えさせていただきます。

なお、当社及び当社の関係者、並びに関係会社とこれらの株式取得の相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

4. 株式を取得する当社連結子会社の概要

(1) 名 称	コーユーイノテックス株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区新橋六丁目17番15号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 梅木 孝治
(4) 事 業 内 容	I C T機器のレンタル・サービス 通信システムの企画・開発 その他付随する工事・設置修理・保守
(5) 資 本 金	5,000万円
(6) 設 立 年 月 日	2006年8月1日

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

株式会社ジービーエス

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0株（議決権所有割合：0.0%）
(2) 取 得 株 式 数	200株（議決権所有割合：100.0%）
(3) 取 得 価 額	取得価額につきましては、株式取得相手先の強い意向があったために取得価格の公表を差し控えますが、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、公正妥当な金額を算定して決定する予定です。
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	200株（議決権所有割合：100.0%）

株式会社ジービーエスシステムズ

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0株（議決権所有割合：0.0%）
(2) 取 得 株 式 数	200株（議決権所有割合：100.0%）
(3) 取 得 価 額	取得価額につきましては、株式取得相手先の強い意向があったために取得価格の公表を差し控えますが、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、公正妥当な金額を算定して決定する予定です。
(4) 移 動 後 の 所 有 株 式 数	200株（議決権所有割合：100.0%）

株式会社カインドビジネス

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0株（議決権所有割合：0.0%）
(2) 取 得 株 式 数	200株（議決権所有割合：100.0%）
(3) 取 得 価 額	取得価額につきましては、株式取得相手先の強い意向があったために取得価格の公表を差し控えますが、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、公正妥当な金額を算定して決定する予定です。
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	200株（議決権所有割合：100.0%）

6. 日程

(1) 基本合意締結日	2022年3月4日
(2) 株式譲渡契約締結日	2022年4月1日
(3) 株式譲渡実行日	2022年4月1日

注) 上記日程(2)及び(3)については、現時点における予定であり、今後の協議等によって変更になる可能性があります。

7. 今後の見通し

本件が、当社グループの2022年12月期の連結業績に与える影響については、現在精査中であり、株式取得を正式に決定した後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上